

保証承諾は落ち着いて推移するも、利用企業者数は増加傾向

- 令和3年度12月末までの保証承諾は、令和2年5月1日～令和3年5月31日まで取扱いをしていた、千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」による資金繰り支援が一巡したことで落ち着いて推移しており、件数は**18,887件**、金額は**2,783億円(前年比31.0%)**となりました。
- 利用企業者数は令和2年度末から1,039企業増加し、令和3年12月末時点で**48,433企業**の皆さまにご利用いただいています。保証承諾は落ち着いて推移しているものの、利用企業者数は未だ増加傾向にあります。この企業者数は県内中小企業者120,789企業(※)の**40.1%**であり、**令和2年度末の39.2%から0.9ポイント増加**しています。
- 返済が困難となった中小企業者に代わり金融機関に立替払いをする代位弁済の金額は、令和3年12月末時点で**97億円(前年比86.0%)**となりましたが、第3四半期は代位弁済の金額が**38億円(前年比202.7%)**となっており、年度累計では前年を下回っているものの、今後の動向を注視する必要があると考えられます。

※平成30年11月30日経済産業省公表数値

【表1】令和3年12月末時点業務概況

(単位:件、百万円、%)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
第1四半期	6,840	31.7	107,274	24.3	112,581	116.5	1,567,734	130.7	229	57.0	2,706	50.8
第2四半期	5,971	35.4	84,400	28.4	112,477	107.4	1,545,118	110.3	216	68.4	3,198	78.7
第3四半期	6,076	58.7	86,595	54.6	112,597	104.3	1,526,659	104.3	251	134.9	3,775	202.7
合計	18,887	38.7	278,269	31.0	-	-	-	-	696	77.0	9,679	86.0

令和3年度 第3四半期のトピック①

協会制度「伴走支援型特別保証制度」及び千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」の累計保証承諾金額が200億円に迫る勢いで推移しています

- 新型コロナウイルス感染症に関する制度として、協会制度「伴走支援型特別保証制度」(全国統一の制度)を創設しました。同時に、低金利での融資を可能とする、千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」も創設されました。両制度ともに、令和3年4月1日より取扱いを開始しています。
- 両制度の特徴は、**中小企業者が金融機関との対話により策定した経営行動計画書を踏まえ、金融機関が原則として四半期毎にフォローアップを行うこと**を通じて、**中小企業者に継続的な伴走支援を行うこと**です。
制度創設から令和3年12月末までの保証承諾については、協会制度「伴走支援型特別保証制度」の件数は**218件**、金額は**65億円**となっており、千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」の件数は**708件**、金額は**133億円**となっています。両制度合計での保証承諾は、件数**926件**、金額**198億円**となっています。

【表2】両制度の概要(融資利率以外は同じ内容です。)

	協会制度「伴走支援型特別保証制度」	千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」
対象者	次の(1)～(3)のいずれかの認定を受け、かつ経営行動に係る計画を策定した中小企業者 (1) セーフティネット保証4号による認定 (2) セーフティネット保証5号による認定(売上高等減少率が 15%以上 のものに限る。) (3) 危機関連保証による認定(※1)	
保証限度額	4,000万円(両制度、他協会の伴走支援型特別保証制度と合算)	
保証期間	一括返済:1年以内 分割返済:10年以内(据置期間は5年以内)	
信用保証料率	0.85%(経営者保証免除対応を適用する場合は1.05%)	
信用保証料の補助	0.65%に相当する額(経営者保証免除対応を適用する場合は0.85%に相当する額)を国が補助する。	
融資利率	金融機関所定利率 ※利子補給無	1.0%～1.7%(認定の種類及び融資期間によって決定) ※利子補給無
保証人	原則、法人代表者のみ(経営者保証免除対応を適用する場合は法人代表者の連帯保証が不要)	
必要書類	(1) 市町村認定書(セーフティネット保証4号、セーフティネット保証5号、危機関連保証のいずれか) (2) 経営行動計画書 (3) 経営者保証免除対応確認書(必要に応じ)	

※1 危機関連保証の指定期間は令和3年12月31日で終了しています。 ※2 今後、保証限度額の引上げ等の制度改正が予定されています。

令和3年度 第3四半期のトピック②

SDGsに取り組む中小企業者を応援すべく、「地方創生支援保証制度『パワフルちば』」をSDGs版にリニューアルし、さらに、「寄贈型SDGs特定社債保証制度」を創設しました

- 中小企業者によるSDGsの取組を推進するため、「地方創生支援保証制度『パワフルちば』」をSDGs版にリニューアルし、「地方創生SDGs支援保証制度『パワフルちば』」としました。さらに、「寄贈型SDGs特定社債保証制度」を創設しました。両制度ともに、令和4年1月4日より取扱いを開始しています。

「地方創生SDGs支援保証制度『パワフルちば』」について

- SDGsの17の目標のうち、いずれかの目標に向けて取り組んでいる(今後取り組もうとしている)ことを宣言している(宣言する)場合に、地方創生SDGs保証料割引として、**通常保証料率から20%割引**します。
- 金融機関独自貸と本保証制度による融資を同時実行することが条件であり、金融機関と当協会の連携により、**まとまった資金調達をサポート**します。

【表3】「地方創生SDGs支援保証制度『パワフルちば』」の概要

対象者	次の(1)～(4)のいずれも該当する方 (1)業歴が2年以上かつ2期以上の税務申告を実施している方(個人事業主は貸借対照表を作成している方) (2)申込金融機関と1年以上の融資取引がある、または申込金融機関に主たる決済口座がある方 (3)申込金融機関における一定基準を満たす方 (4)地方創生SDGs保証料割引の適用を受けない方にあつては、保証料率区分が4以上であること
協調融資要件	本制度と同時に実行する金融機関独自貸について、金額は、本制度による融資額に金融機関独自貸金額を加えた総借入額の37.5%以上、貸出期間は、本制度の貸出期間の2分の1以上であることが必要
保証限度額	8,000万円
保証期間	運転資金10年以内・設備資金15年以内(ともに据置12ヶ月を含む)
信用保証料率	地方創生SDGs保証料割引を適用する場合は、 通常保証料率から20%割引 地方創生SDGs保証料割引を適用しない場合は、0.45%～1.35%の6区分 ※保証料率区分4～9
必要書類	・地方創生SDGs支援保証制度「パワフルちば」資格要件チェックシート ・地方創生SDGs取組宣言確認シート(地方創生SDGs保証料割引を適用する場合に必要)
取扱期間	令和4年1月4日～令和5年3月31日当協会保証申込受付分まで

令和3年度 第3四半期のトピック②

「寄贈型SDGs特定社債保証制度」について

- SDGsに資する寄贈(寄付)を伴う社債(私募債)の発行により地域貢献に取り組む中小企業者に対し、**通常保証料率から0.15%引き下げた保証料率**を適用します。
- SDGsに資する寄贈を通じて地域社会に貢献することができ、もって企業のイメージ向上につながります。

【表4】「寄贈型SDGs特定社債保証制度」の概要

対象者	次の(1)と(2)のいずれも該当する方 (1)純資産の額や自己資本比率等の財務上の資格要件を満たす中小企業者 (2)申込金融機関が取り扱う「寄贈型(寄付型)私募債」であること
保証限度額	4億5,000万円(通常の特定社債保証制度と合算)
保証期間	2年以上7年以内
信用保証料率	通常保証料率から0.15%引き下げた 0.30%~1.75%の9区分
必要書類	寄贈型SDGs特定社債保証確認書
取扱期間	令和4年1月4日~令和12年12月27日当協会保証申込受付分まで

令和3年度 第3四半期 保証承諾の状況

【表5】制度別保証状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	承諾額	前年比	構成比
協会制度	92,573	69.7	33.3
普通保証	51,535	151.9	18.5
経営安定関連保証	5,774	14.0	2.1
借換保証	3,840	178.5	1.4
特定社債保証	2,792	192.8	1.0
流動資産担保融資保証	894	72.8	0.3
危機関連保証	6,241	16.7	2.2
災害関係保証	0	-	-
東日本大震災復興緊急保証	0	-	-
経営力強化保証	1,657	89.2	0.6
その他	19,841	-	7.1
県制度	167,490	22.9	60.2
サポート短期資金	32,197	106.5	11.6
セーフティネット資金	7,046	25.0	2.5
セーフティ・震災復興	0	-	-
新型コロナウイルス感染症対応特別資金※	41,297	6.6	14.8
事業資金運転	49,329	174.7	17.7
事業資金設備	4,219	143.8	1.5
小規模事業資金	16,762	164.0	6.0
創業資金	3,348	162.0	1.2
経営力強化資金	0	-	-
その他	13,292	-	4.8
市町村制度	18,206	52.2	6.5
合計	278,269	31.0	100.0

【表6】業種別保証状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	承諾額	前年比	構成比
製造業	28,738	30.4	10.3
建設業	87,077	34.4	31.3
卸売業	50,147	36.7	18.0
小売業	31,027	25.3	11.1
運送倉庫業	15,999	29.8	5.7
不動産業	19,129	30.6	6.9
サービス業	44,994	26.2	16.2
その他	1,159	37.3	0.4
合計	278,269	31.0	100.0

【表7】金融機関群別保証状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	承諾額	前年比	構成比
都市銀行	6,921	24.8	2.5
地方銀行	142,280	33.4	51.1
第二地銀	54,289	28.6	19.5
信用金庫	65,140	30.1	23.4
信用組合	9,410	25.6	3.4
信託銀行	0	-	-
その他	229	25.4	0.1
合計	278,269	31.0	100.0

- 令和2年度の保証承諾金額の71.6%を占めていた、千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」の取扱いが、令和3年5月31日をもって終了したため、同制度以外の保証制度の構成比が増加しています。【表5】
- これから創業を予定している方や創業後間もない方を対象とした千葉県制度「創業資金」の保証承諾金額が33.5億円(前年比162.0%)と実績を伸ばしています。
現在、同制度の保証料率は、通常の0.8%から0.4%へ割引されており、ご利用いただきやすい制度となっています。【表5】

※ 信用保証料の補助あり、補助なしを合算した実績

令和3年度 第3四半期 代位弁済の状況

【表8】制度別代位弁済状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	代位弁済額	前年比	構成比
協会制度	3,890	71.2	40.2
普通保証	2,087	74.2	21.6
経営安定関連保証	432	392.1	4.5
借換保証	203	36.1	2.1
特定社債保証	85	53.6	0.9
流動資産担保融資保証	0	-	-
危機関連保証	274	-	2.8
災害関係保証	0	-	-
東日本大震災復興緊急保証	106	27.6	1.1
経営力強化保証	58	31.4	0.6
その他	647	-	6.7
県制度	5,351	111.8	55.3
サポート短期資金	337	76.0	3.5
セーフティネット資金	869	129.2	9.0
セーフティ・震災復興	17	29.9	0.2
新型コロナウイルス感染症対応特別資金 ※	1,731	4,406.8	17.9
事業資金運転	1,883	68.6	19.5
事業資金設備	148	64.9	1.5
小規模事業資金	278	54.8	2.9
創業資金	51	75.7	0.5
経営力強化資金	0	-	-
その他	38	-	0.4
市町村制度	438	43.5	4.5
合計	9,679	86.0	100.0

【表9】業種別代位弁済状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	代位弁済額	前年比	構成比
製造業	1,921	187.9	19.9
建設業	2,652	99.1	27.4
卸売業	1,346	35.6	13.9
小売業	2,037	152.1	21.0
運送倉庫業	527	124.6	5.4
不動産業	380	239.1	3.9
サービス業	816	44.0	8.4
その他	0	-	-
合計	9,679	86.0	100.0

【表10】金融機関群別代位弁済状況

(単位:百万円、%)

	令和3年12月末時点		
	代位弁済額	前年比	構成比
都市銀行	393	72.0	4.1
地方銀行	5,543	97.8	57.3
第二地銀	2,012	73.0	20.8
信用金庫	1,447	77.5	15.0
信用組合	237	73.2	2.4
信託銀行	0	-	-
その他	48	50.0	0.5
合計	9,679	86.0	100.0

- 令和2年5月1日～令和3年5月31日まで取扱いをしていた、千葉県制度「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」の代位弁済金額が、**17億円(構成比17.9%)**となりました。
- 業種別では製造業、小売業、運送倉庫業、不動産業の代位弁済金額が前年を上回る実績となりました。【表9】

■ 構成比の数字は、小数点第二位を四捨五入したものです。そのため構成比の合計が100%にならない場合があります。

■ 個々の金額は四捨五入し百万円単位にしたものです。そのため個々の数字と合計額が一致しない場合があります。

※ 信用保証料の補助あり、補助なしを合算した実績